

## アメリカにおける人種差別的反アジア人暴力について考える

デイビッド・リー

2021年4月2日付毎日新聞英語版は、「その歴史を通してアメリカ人は常にアジア人を憎悪してきた。今回のアメリカ人の反アジア人暴力の新しい波は、トランプ前大統領のせいである」と皮肉った。毎日新聞は読者に第二次世界大戦中、在米日本人は検挙され、「収容所」（あるいは「強制収容所」というべきか）へ送られたという事実を思い起こさせることも忘れない。毎日新聞がもう少し歴史の調査に熱心であれば、アメリカの日本人達を「収容所」に送ったのは、当時の大統領、フランクリン・ルーズベルトであったことがわかったであろう。ニューディール政策を行った民主党の神として西洋の自由主義者に崇められたかのルーズベルト大統領である。同時に、毎日新聞はルーズベルトが日本人に対して嫌悪感を持っていたことも発見したはずだ。彼は、日本人はその昔中国の王女がひひと逢引きした結果だと冗談を言った。さらに、ルーズベルトが日本人を他の人種と国際結婚させることによって、日本人の「攻撃性」を変異させようと思っていたことも。現在の自由主義風潮の中で、毎日新聞や他のメディアが反アジア人差別を助長したとしてトランプ前大統領を非難しても構わないが、証明済みの反日本人差別主義者であったルーズベルト大統領は非難しない。

毎日新聞の報道が日本のメディアの代表的なものだとすると、日本のゴールデンタイムのテレビ番組に出演する若くて美人で忘れっぽいタレント達あるいは有名人のゲスト達の発言も似たり寄ったりであろう。彼らはアメリカの「白人優越論者」が無力なアジア人を容赦なく殴打するのを嘆き、3月にアトランタのマッサージ・パーラーで8人が殺害されたのは白人の差別主義によるものだというナンセンスを繰り返す。メディアは努めて犠牲者のうち4人が韓国系マッサージ店の従業員であった事実を無視する。ところで、毎日新聞や他のいかなる日本のメディアもアメリカのセックス産業に占める韓国人の異常なほどの多さには疑問を持たない。ジョージア州のグランビル・タイムズ紙は2018年5月3日の紙面で、7人の女性が売春と売春の場を提供したかどで起訴されたが、起訴された者の大部分が韓国人だったと報じた。韓国人売春婦の記事は頻繁にアメリカのメディアに登場する。しかし、これが自国の安全保障にとって大いなる脅威であるとはアメリカ人は考えない。

最近欧米のメディアが発信する「アメリカはトランプによって引き起こされた反アジア人暴力という『波』に飲み込まれている」という不満は、まったくもって正しくない。なぜなら、今日の欧米のメディアは、日本のメディアと同様に、反アジア人暴力の前回の波、そして今回の波の背後にいるのが黒人のアメリカ人である事実を見過ごしているからだ。サンフランシスコに住むアジア人は自分達が黒人の強奪や攻撃の格好の標的とされていることをずっと以前から知っている。地域社会のまとめ役であるキャロル・モーは2010年5月2日付「サンフランシスコ・クロニクル」でそのように述べている。彼女はサンフランシスコ市でのアジア人への黒人の暴力を「サンフランシスコ

この卑劣な秘密」と呼ぶ。同紙の記事によるとアジア系住民は「黒人の若者による強盗、押し込み、脅迫の標的にされている。」モー女史は更に「身体への攻撃のような犯罪の85%は、被害者はアジア人であり、加害者はアフリカ系アメリカ人である。」と述べている。こういった状況に対するサンフランシスコ市当局の対応は、現代の自由主義アメリカの典型である。つまり、「犯罪における人種の役割を過小視する。」黒人の住民の多い都市部にある韓国人経営の店舗では万引きや銃を使用した強盗の被害に長い間耐えてきたと、1995年5月7日付のワシントン・ポスト紙は報じている。韓国人はまた、経済的暴力にも直面してきた。(黒人からの)雇用や経済的支援の要求に応じなければ、彼らの商売はボイコットされてしまう。

昨今の自由主義的風潮の特徴的な傾向は、黒人アメリカ人は白人優越主義の犠牲者とみなされていることである。つまり、アメリカの黒人社会で起きる否定的な事柄は、何でも大したことではないとみなすことである。従って、アジア人を殴打する黒人の話は、真の被害者たる黒人を不都合な立場にしてしまう。そこで、そのような話はなかったことにしたり、すぐに検閲し、修正する。実際に、我々は欧米のメディアによって2020年のアメリカ都市部における略奪、放火、そして暴行は、単に黒人の「平和的デモ」の形態であると伝えられた。かくて、自由主義的考え方は更に下り坂を滑り降り、盗まれた金品は賠償の一形態であり、非黒人に暴力をふるう黒人は白人優越主義に対する一撃であると主張する人々もいる。こう言った考え方からすると、これから先、老齡のアジア人への殴打は一段とエスカレートし、アジア人が経営する商店の倒産の危機は更に深刻化し、メディアは名無しの神秘的加害者に犯罪の口実を提供することになるだろう。

日本人のタレントやジャーナリストは、アメリカにおける人種と犯罪の現実については何も知らないであろう。日本のテレビに登場する富裕層は、日本人ではない人物から脅されたり、怖い目にあわされたことはないだろう。彼らの乗るリムジンの中や、セキュリティ万全のマンションの中にいる時にそんな目にあうことがあるだろうか。実際、日本は先進国の中で凶暴な犯罪発生率は最小の国のひとつである。移民の受け入れ率もまたしかり。欧米のメディアと同様、日本のメディアはアメリカの黒人は暴力的犯罪率や他人の財産に対する犯罪が、他のアメリカ人よりも格段に高いという事実をあえて報道しようとはしない。(アメリカの「警察の暴力」と人種差別について、メリーランド大学のデイビッド・ジョンソン教授が2019年に発表した論文について、メディアは言及しようとはしない一人種的要素ではなく、凶暴な犯罪行為と銃の携帯が、死亡事件に至る警官の発砲を招いたということ。)しばしば、アメリカのメディアは告白する。アメリカの黒人は不均衡な割合で、社会経済的階層の最下部に位置している。例えば、失業率、違法行為、生活保護依存などにおいて。実際、日本政府の御用報道機関であるNHKは穏やかな論調で、「経済的不平等が黒人の2020年4月の『平和的抗議行動』を燃え上がらせた。」と伝えた。世界のメディアは日本の「鈍感さ」をこき下ろした。日本自体の人種「問題」を指摘し、討論すべき事実というよりは、日本の国民性を酷評した。

洞察力のある日本人は、アメリカの黒人がなぜそんなに暴力的なのかなどと問いはしない。むしろ洞察力のある日本人は、大声で言うわけではないが、アメリカの国境のように、日本の国境が同化しない外国人に開放されたら、一体どのような未来が日本を待ち受けているだろうかと考える。

一方で、日本の不十分な出生率と高齢化人口の現状を考えると、今後45年で人口は約3分の1減少することになる。そういう事態になるずっと前に、日本の過去そして現在の文化や社会は、元に戻せないほどに変えられてしまうだろう。日本の社会政治学のエリート達は、イスラエルやいくつかのヨーロッパの国々で導入されたような出生率を上げる政策に関しては、何ら有効な提言をしていない。難しい社会経済政策を決定することを選択しないで、そして経済と外交は世界的規模で考えるべきとするエリート達の側に立つことを選ばないで、日本の社会政治経済のエリート達は、異質で同化できない外国人移民を無制限に受け入れることが、日本の人口問題の唯一の解決策であると考え始めている。日本の文化と歴史の代わりに、西洋のガラクタ文化と多文化主義を受け入れるようこのようなエリート達は提言する。

この道を辿れば、洞察力のある日本人は、その結末がどのようなものかを既に知っている。日本の文化はゆっくりと、やがてなにかしらぞっとするような、がたがたの不要物になってしまう。アメリカを悩ませている人種間の暴力は、波が果てしなく岸に打ち寄せるように確実に、日本を悩ませることになる。ある人がかつて言った「他人の間違いから学ばなければならない。なぜなら、そういう間違いを全部自分自身で経験できるほど、人は長生きできないのだから。」